

コンパクトシティ

東日本大震災から1年が経過しました。

被災地には、依然として瓦礫が山をなしており、福島第一原発事故の影響もあるとは思いますが、国の復興対策は進んでいるようには見えません。

特に、街が壊滅的打撃を被った地域の再建は容易ではありません。元々、地域では少子高齢化が進んでいたところに今回の大地震が重なり、多くの住民が故郷から離れてしまい、地域の復旧・復興がままならない状況が続いています。しかし、こうした中でも、被災地では、自ら、生活再建、地域再建に向け動き始めています。

被災地の再建を考える場合、復旧なのか、全く新しい街を造るのがか、まず議論の分かれ目になります。多くの方々は、今回の大津波の被害を考えれば単純に元に戻すことはできないが、何とか故郷の姿を取り戻したいと考えているのではないのでしょうか。そういう意味からすると、宮城県山元町の取組は注目に値すると思います。

山元町は大地震と津波によって、600名以上の人命が失われ、街の半分、約2500世帯の家屋が水没するという大きな被害を受けました。

現在、山元町では震災の復興に向けて検討が進められていますが、その基本方針を見ると、「人口減少等の課題」と「町の復興」とを同時解決するためには、単に震災からの「復旧」というだけでなく、これまでの手法にとらわれず、全く新しい視点での街作りが求められているとの認識を示すと共に、今後策定する復興計画は、これからの町の将来を見据えた「総合計画」と位置づけられています。

その結果導き出されたのが「減災」と「新たな居住地の形成・集約化」という考え方です。

まず、「減災」については、防潮堤、防災緑地、高盛土構造とした幹線道路などからなる多重防御対策により、今回のような大津波に対しても十分な避難時間を確保すると共に、産業ゾーンと居住地ゾーンを切り離して、より安全性を高めることとしています。

また、「新たな居住地の形成・集約化」については、少子高齢化や人口減少の進展などを踏まえ、若者からお年寄りまで全ての世代が便利に暮らせる「コンパクト」な街作りを目指すとしています。

かつて我が国は、高度経済成長の下、地方都市も拡大を続け、郊外には大型のショッピングセンターができるなど賑わっていたものですが、バブルが弾け、地域経済も疲弊する中、商店街は地盤沈下し、中心市街地の面影は最早ありません。少子高齢化と人口減少が進み、街の空洞化が目立つ一方、薄く広く分散した街の形態では、行政サービスの維持すら難しくなっています。こうした中、都市のスケールを小さく保ちながら暮らしやすい街作りを進めようとするのが、コンパクトシティ構想といわれるものです。

既に、札幌市など多くの都市でもコンパクトシティを目指した取組が行われていますが、これらは、都市機能を中心市街地に集約して活性化を図ろうとするものですが、山元町の取組は、街そのものを文字通りコンパクトなものに造り替えてしまおうというものですから、画期的です。

今回の大震災の被災地以外でも、多くの地域では、少子高齢化と人口減少の影響によりコミュニティの維持が困難になっているなど多くの課題を抱えていますので、山元町が進めようとしているコンパクトシティの取組は、大いに参考になると思われます。（塾頭 吉田 洋一）